

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券



「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは

 東海東京証券

東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

eastspring
investments

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャルグループ 

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

ファンドの特色

1

主として、インドの政府、政府機関、企業および国際機関等が発行するインドルピー建てもしくは米ドル建ての公益インフラ債券に投資を行います。

当ファンドが主として投資するインドの公益インフラ債券

(1)インドの公益およびインフラ関連の社債

- | | |
|---|--|
| ① | 公益およびインフラ関連セクターの企業が発行する社債
(1)電力 (2)通信 (3)鉄道 (4)道路・橋梁 (5)港湾・空港 (6)工業団地 (7)都市インフラ(上下水道、下水処理施設等) |
| ② | インフラ金融会社の発行する社債 |
| ③ | インフラ債券基金の発行する社債
インフラ債券基金とは、インフラ投資に民間の資金を導入する目的で設立された企業です。
鉄道、道路、港湾、空港、都市インフラ等の様々なインフラ・プロジェクトに対する貸し出しを行う目的で債券を発行し、資金を調達しています。 |

(2)インドの銀行等が発行する金融機関債

(3)インドの政府、政府機関および国際機関が発行する債券

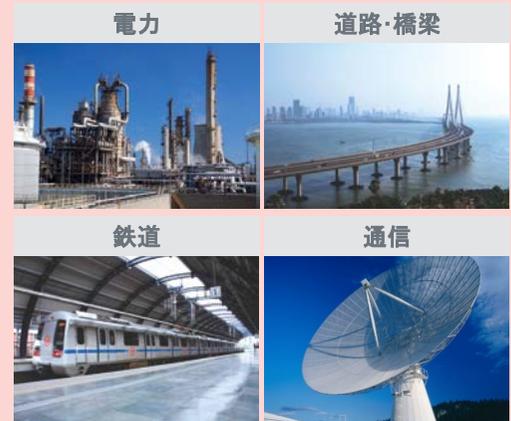
なお、流動性等を考慮し、米国債等に投資を行うことがあります。

原則として、米ドル建ての債券に投資を行う場合には、実質的にインドルピー建てとなるように為替取引を行います。

(注)資金動向、市況動向等によっては、一部の債券を米ドル建てのまま保有する場合があります。

為替取引にあたっては、NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引を利用する場合があります。

NDF取引とは、決済等が規制されている通貨の為替取引において、米ドル等による差金決済によって為替予約取引と同様の経済効果を実現する取引のことをいいます。



2

マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオを構築します。

3

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。同社は、インドの公益インフラ債券等への投資にあたり、ICICI プルーデンス・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド(略称: ICICIAM)から投資助言を受けます。

4

外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

5

<毎月決算型>と<年2回決算型>の2つのファンドがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※当資料では、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)」および「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)」のファンドをそれぞれ「毎月決算型」「年2回決算型」ということがあります。また、総称して「当ファンド」ということがあります。

モデルポートフォリオの概要(2015年1月末現在)

資産別構成比

資産の種類	比率
インド国債	0%
社債(政府保証債含む)	100%
組入銘柄数	17銘柄

格付別構成比

A以上	-
BBB-	80%
BB	4%
無格付	16%

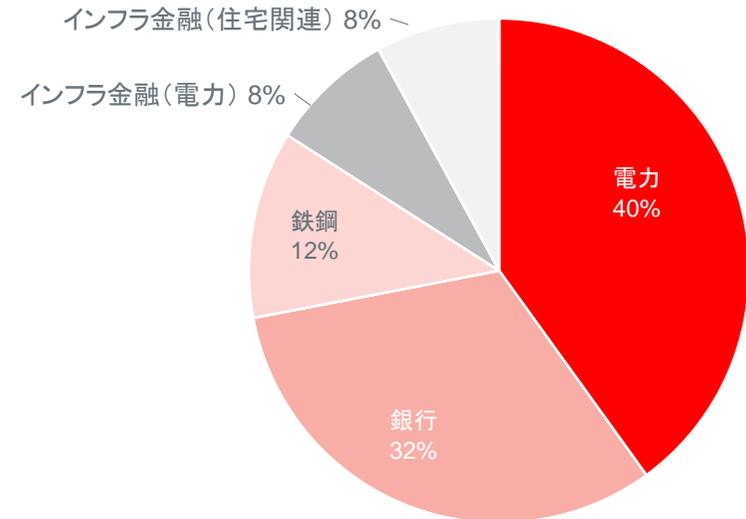
債券ポートフォリオの概要

平均最終利回り	8.4%
平均デュレーション	5.9年
平均残存年数	8.6年
(ご参考) インド10年国債利回り	7.7%

通貨別構成比

インドルピー	100%
米ドル	-
その他通貨	-

業種別構成比



出所: ICICIAM、Bloomberg.L.Pのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※「資産別構成比」および「業種別構成比」の比率は、モデルポートフォリオの債券部分における組入比率です。

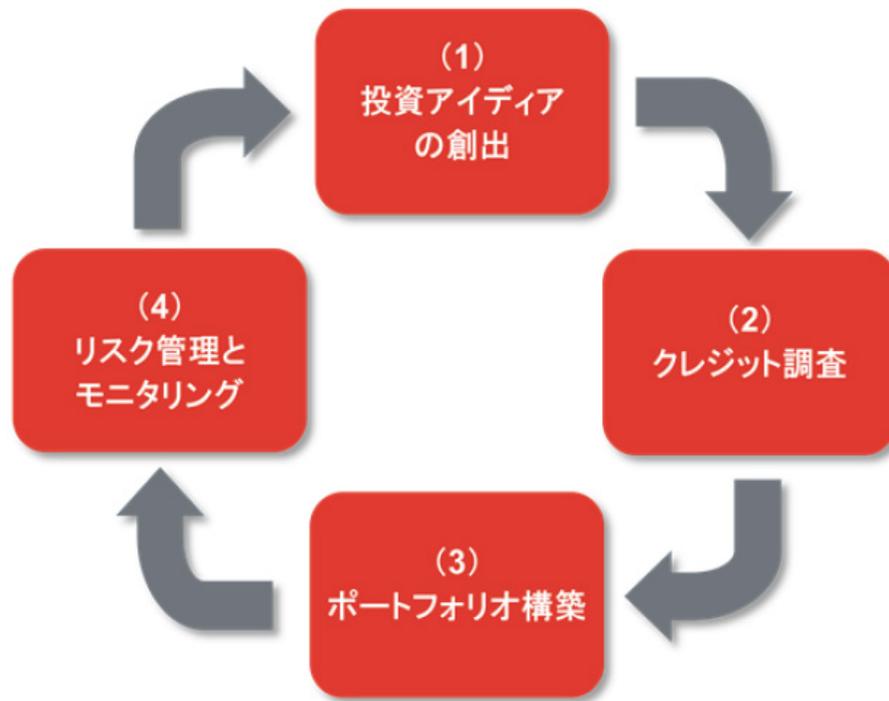
※業種は、ICICIAMの情報に基づく分類を表示しています。

※格付けは、S&P、ムーディーズ、フィッチの発行体格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメンツが独自に評価したものです。

上記は、イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの想定ポートフォリオとして、ICICIAMより提供されたものであり、実在するポートフォリオではありません。また、上記の社債などの組入れを約束するものでもありません。運用開始後の状況については、適時開示資料でご確認ください。

運用プロセス

- ▶ 銘柄選択については、個別発行体の財務体質等の定量的な分析に加え、経営陣等との面談等を通じた定性的な分析、評価に基づき決定します。
- ▶ 定量的なポートフォリオのリスク分析に加え、債券発行体に対する継続的なクレジット調査により、リスク管理を徹底します。



(1)投資アイデアの創出

- ▶ マクロ経済についての調査・分析および情報収集
- ▶ 金利およびイールド・カーブの動向について、トップダウン・アプローチに基づく見通しを策定

(2)クレジット調査

- ▶ 債券発行体のクレジット(信用力)を調査し、デフォルト(債務不履行)のリスクを最小化することを目指す
- ▶ 定量的な分析に加え、経営陣との面談等を通じた定性的な評価により、クレジットを多面的に分析し銘柄を選択
- ▶ 株式調査チームとの連携

(3)ポートフォリオ構築

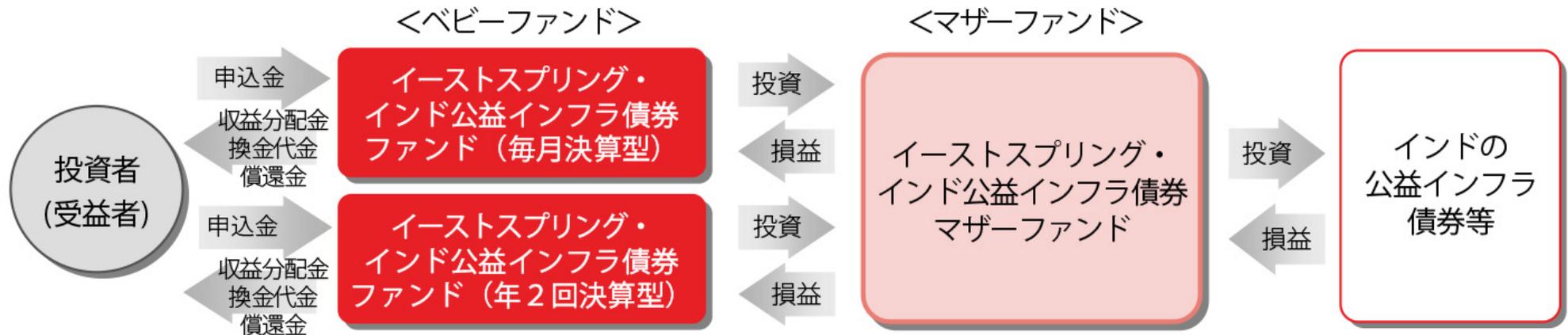
- ▶ ファンドの投資目的に応じたポートフォリオ構築
- ▶ 金利およびイールド・カーブの見通し、市場需給要因等を考慮
- ▶ 流動性とクレジットに関しては保守的に投資環境を想定

(4)リスク管理とモニタリング

- ▶ 日次でポートフォリオのリスクを定量的に分析しモニタリング
- ▶ クレジット・アナリストによる債券発行体のクレジットについての継続的な調査

※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

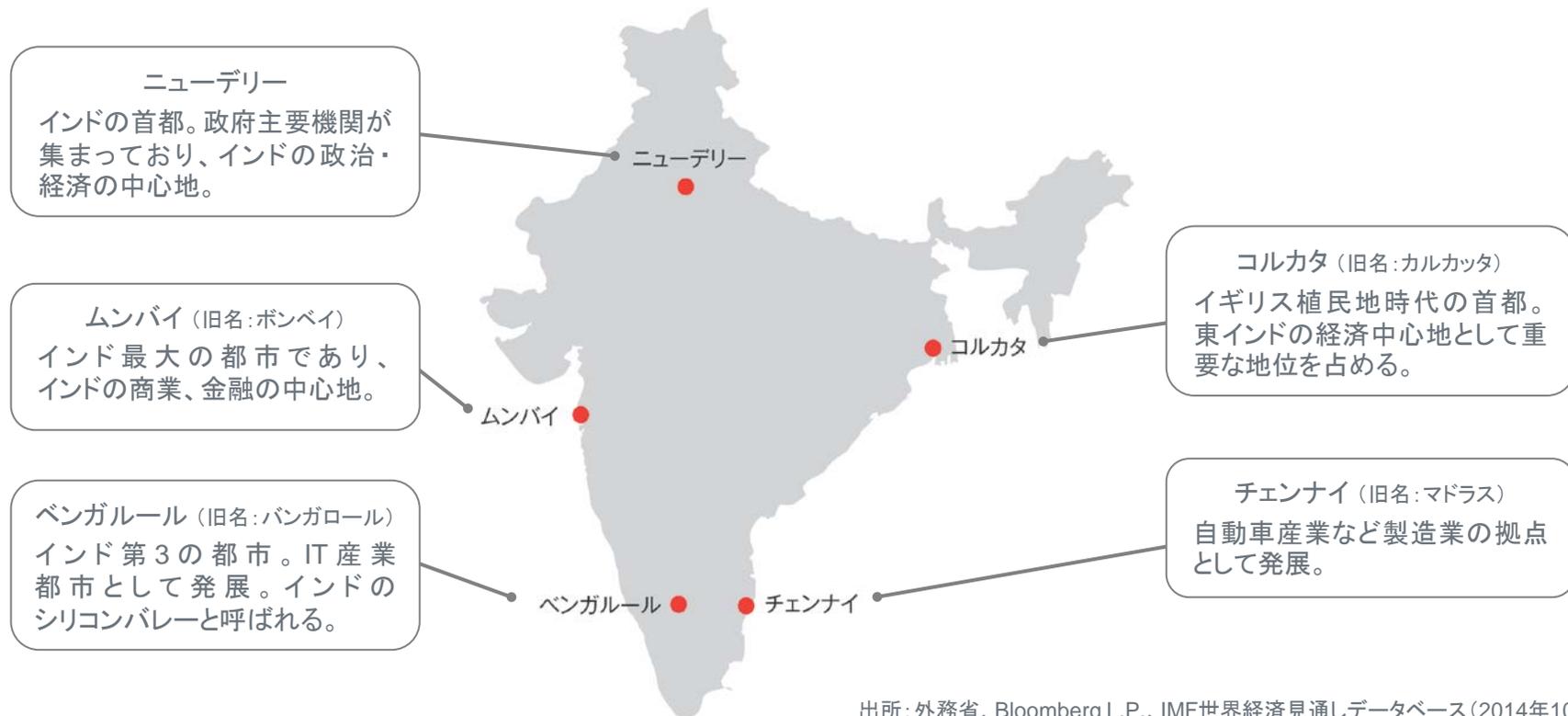
ファンドの仕組み



- ・ 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド」への投資を通じて、主としてインドの公益インフラ債券に投資します。
- ・ 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

インドの概要

首都	ニューデリー	主要産業	農業、工業、鉱業、IT産業
面積	328万7,469km ² (インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む)	日本への輸出額	7,031億円(2013年)
人口	約12.6億人(世界第2位、2014年予測値)	日本への 主な輸出品目	石油製品、鉄鉱石、ダイヤモンド、飼料等
言語	連邦公用語はヒンディー語、 他に憲法で公認されている州の言語が21	日本からの輸入額	8,237億円(2013年)
宗教	ヒンドゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%、 シク教徒1.9%、仏教徒0.8%、ジャイナ教徒0.4%	日本からの 主な輸入品目	一般機械、電気機器、鉄鋼製品、輸送用機器等
政治体制	共和制	通貨	ルピー(1ルピー=1.899円、2015年1月末)

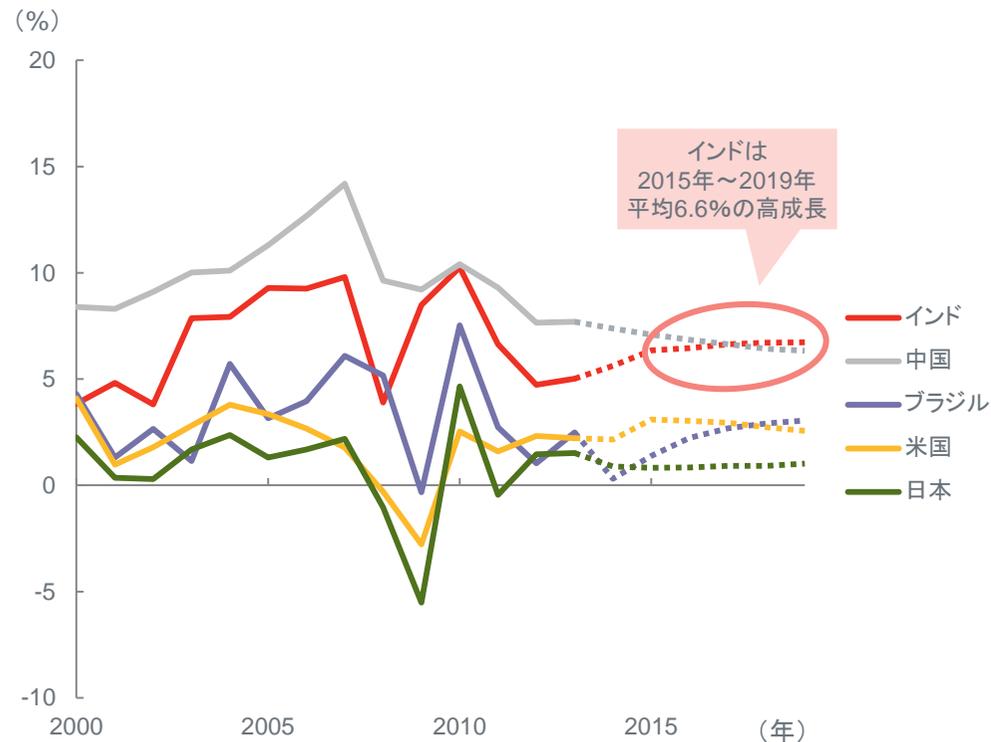


出所: 外務省、Bloomberg L.P.、IMF世界経済見通しデータベース(2014年10月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

今後も高成長が期待されるインド

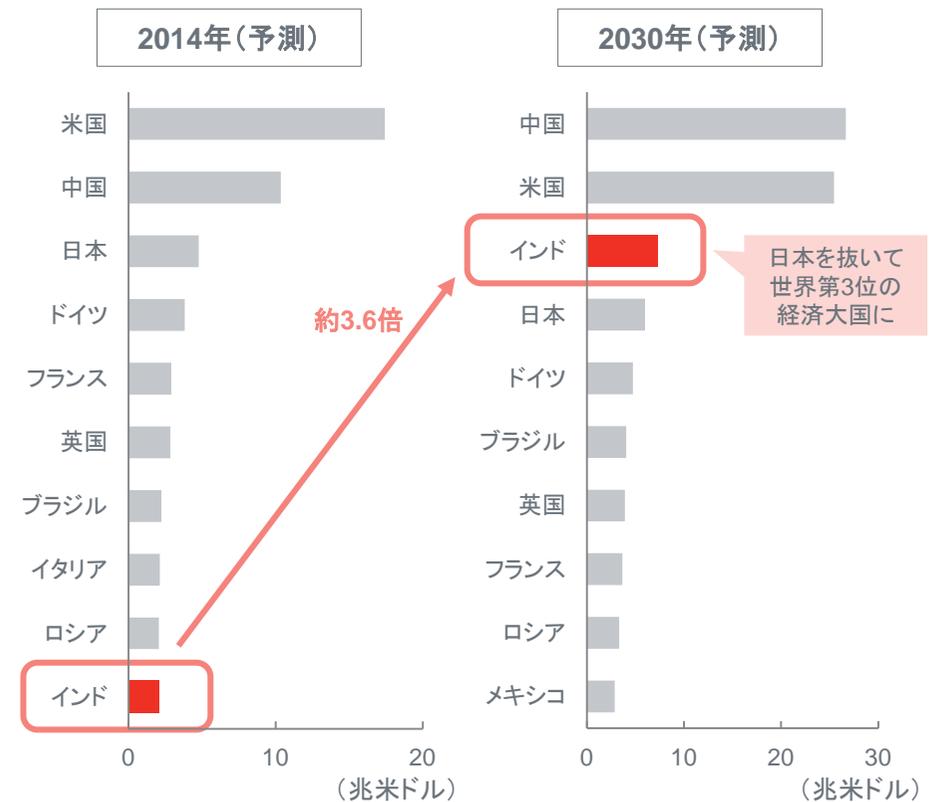
- インド経済は、2015年から2019年の実質国内総生産(GDP)成長率が平均6.6%と、相対的に高い成長が予想されています。また、長期的にも、人口動態における優位性や強い国内消費が下支えとなり、成長路線を維持すると考えられています。
- インドの名目GDP(米ドルベース)は、2030年には日本を抜いて世界第3位になるとの予想もあります。

各国の実質GDP成長率(2000年~2019年)



出所: IMF世界経済見通しデータベース(2014年10月)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2014年以降は予測値。

名目GDPランキング(2014年および2030年)



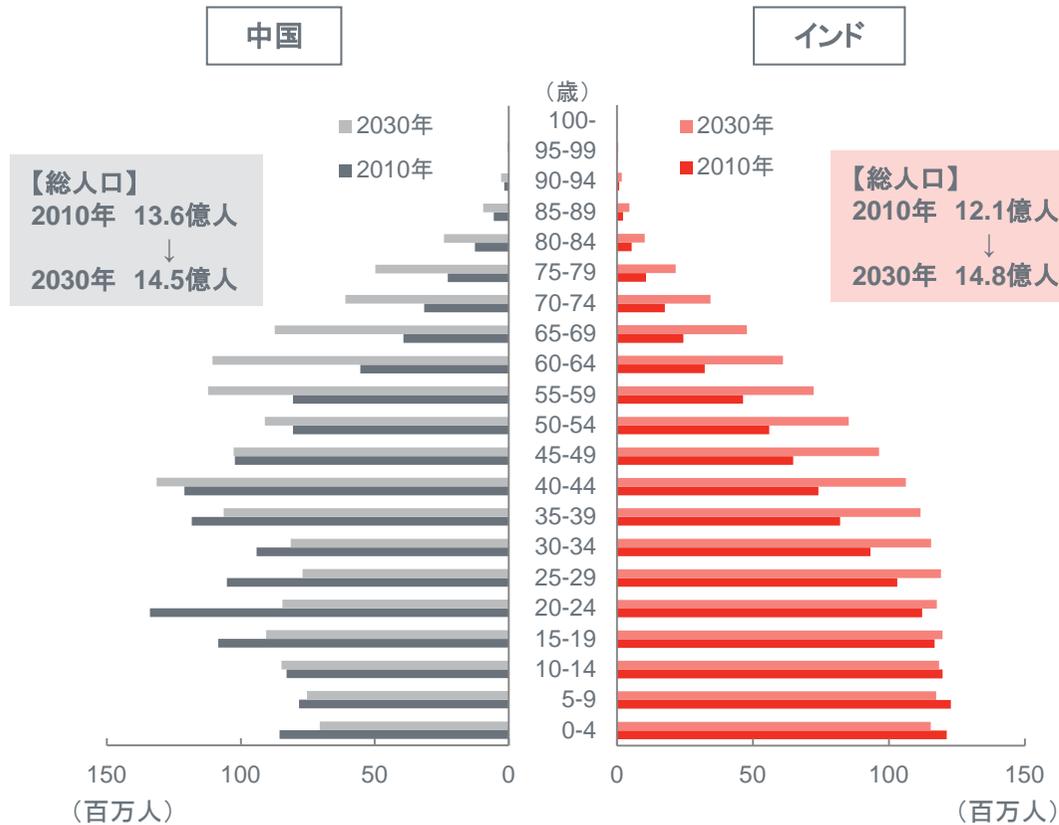
出所: PwC "The World in 2050 - Will the shift in global economic power continue?" February 2015"に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

この資料の一部はPwCのデータ・情報を基に作成していますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。また、PwCがイーストスプリング・インベストメンツの特定の金融商品等を推奨するものではありません。

豊富な若年人口と拡大する個人消費

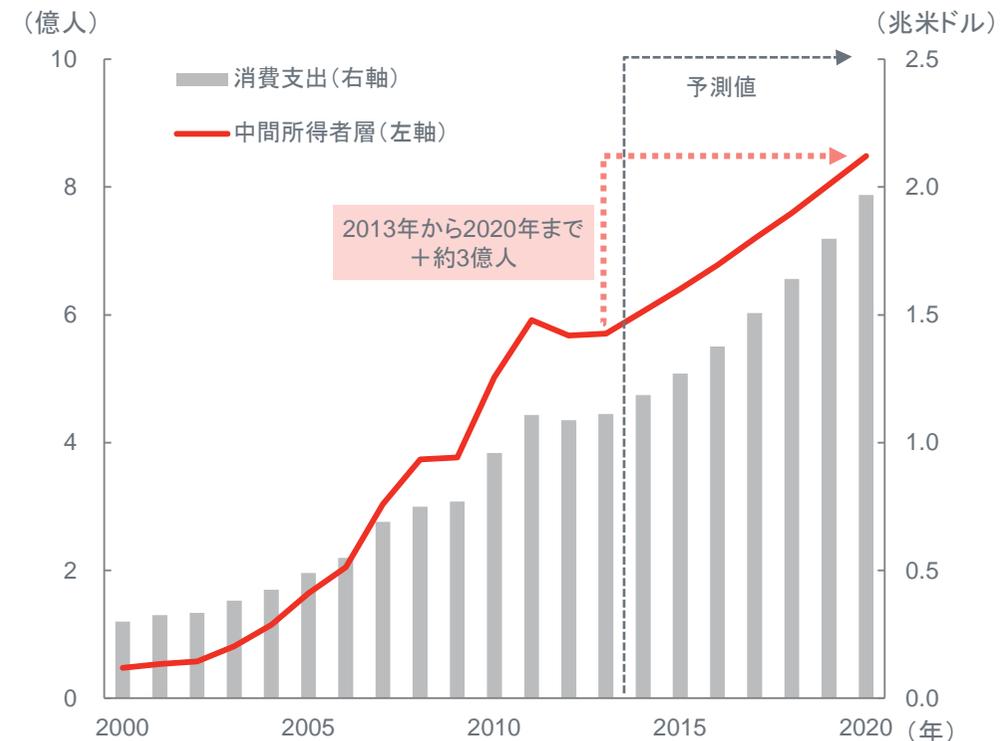
- インドは若年層の割合が高く、今後長期にわたって豊富な労働力が経済成長を支えていくと予想されています。
- 近年の経済成長により中間所得者層が増加し、GDPの大半を占める消費の拡大をけん引しています。

インドと中国の年齢層別人口構成(2010年および2030年)



出所: 国際連合「World Population Prospects: The 2012 Revision」のデータに基づき
イーストスプリング・インベストメンツ作成。2030年は予測値。

インドの中間所得者層と消費支出の推移(2000年~2020年)



出所: Euromonitor Internationalのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2014年以降は予測値。中間所得者層の人数は、中間所得者層の家計比率×人口で算出。中間所得者層は年間世帯可処分所得が、5,000米ドル以上35,000米ドル未満の所得者層を指します。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

新政権による経済改革への期待高まる

- 2014年の総選挙でインド人民党が歴史的な大勝をおさめ、ナレンドラ・モディ氏が首相に就任しました。グジャラート州首相時代に高い経済成長を実現させたモディ氏の経済政策「モディノミクス」への期待が高まっています。
- モディ氏が推進してきたグジャラート州の経済開発モデルは、インフラ整備や直接投資の誘致に対して州政府が積極的に支援し、製造業の発展に大きく貢献したことが成功要因と評価されています。モディ氏は、同州の成功モデルをインド全国に応用することを表明しています。

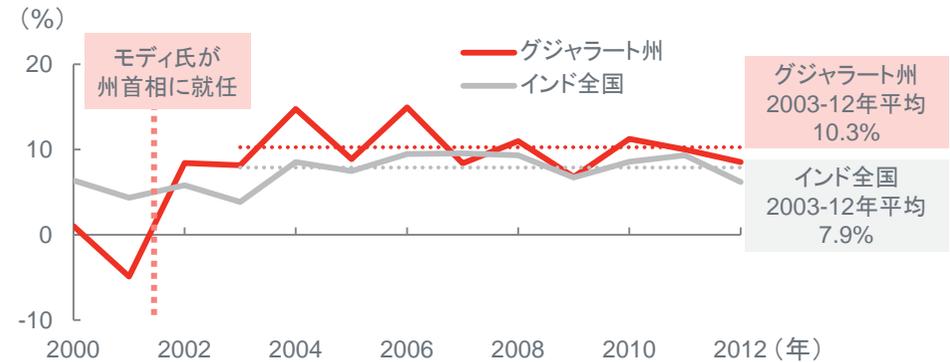


写真提供: AFP=時事

第18代インド首相 ナレンドラ・モディ(インド人民党)

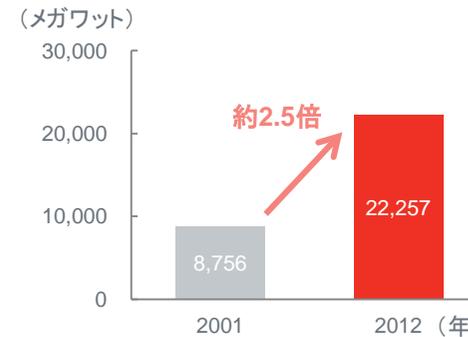
- 2014年5月、インド首相に就任
- インド人民党が30年ぶりに単独で過半数議席を獲得
- グジャラート州首相を務め、高い経済成長を達成した手腕が国政で発揮されることに期待が集まる

グジャラート州とインド全国の実質GDP成長率推移 (2000年度～2012年度)

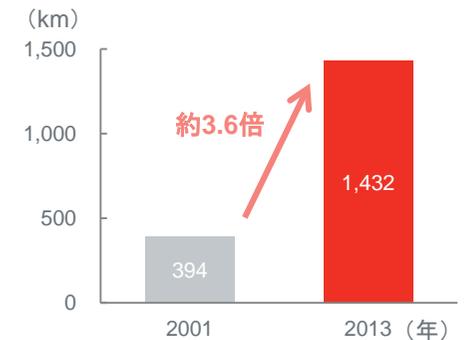


出所: イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール) リミテッドのデータに基づき
イーストスプリング・インベストメンツ作成。

グジャラート州 発電能力の伸び



グジャラート州 幹線道路 敷設距離の伸び

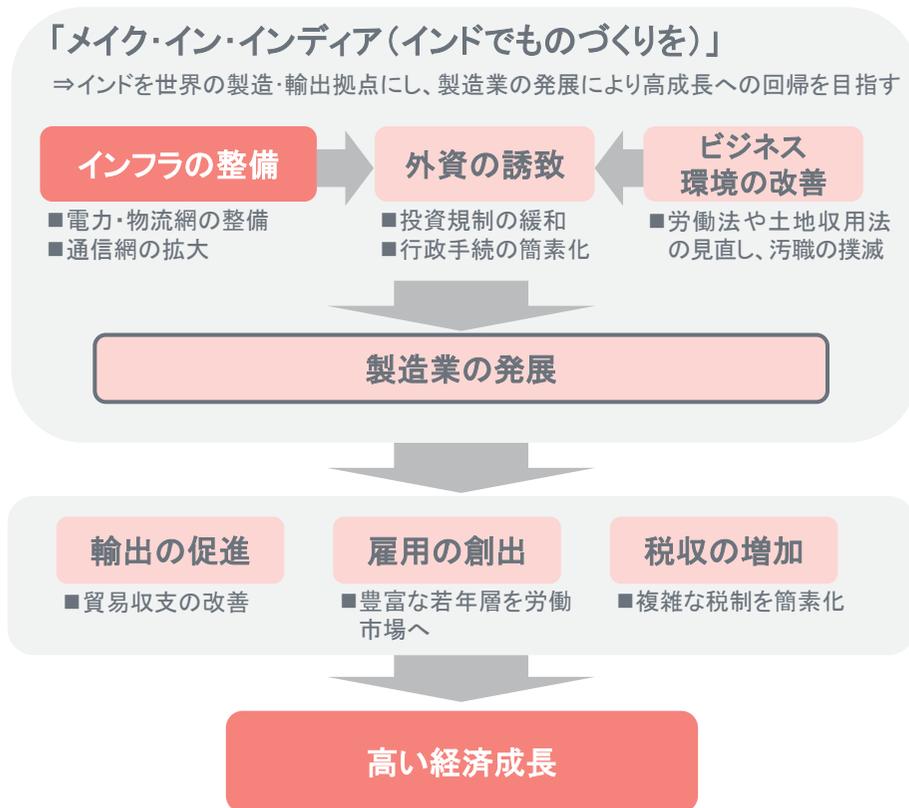


出所: Motilal Oswal Securities Ltd, グジャラート州政府発表および各種報道に基づき
イーストスプリング・インベストメンツ作成。

メイク・イン・インディア(インドでものづくりを)

- モディ政権は「メイク・イン・インディア(インドでものづくりを)」をキャッチフレーズに、製造業の振興を産業政策の柱としています。今後は、外資の誘致が促進されるとともに、製造業の発展に不可欠なインフラ整備の進展が期待されます。
- 2015年2月末に発表された2015年度*予算案では、財政赤字削減目標はやや緩和されたものの、補助金を削減してインフラ投資を拡大する姿勢が示されました。税制の簡素化などと合わせて中長期的に経済の構造的な変革につながるものと考えられます。

モディノミクスの経済改革



出所:各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

2015年度*予算案の概要

法人税の引下げ	▶ 2016年度以降、法人税の基本税率を現状の30%から4年間で段階的に25%まで引下げ。
外国人投資家への税制面での配慮	▶ 外国人投資家向けの債券投資の税率軽減に関する特例措置(源泉税率5%)を約2年延長。 ▶ 今年から施行予定だった課税逃れ防止を目的とした一般的租税回避防止規定(GAAR)の導入を2年延期。
財政赤字削減目標の緩和	▶ 2015年度の財政赤字(対GDP比)目標を、昨年7月の修正予算で掲げた3.6%から3.9%へ若干の緩和。 ▶ 2016年度の達成を目指していた対GDP比3%への赤字幅縮小を2017年度までに延期。
インフラ投資拡大	▶ 道路と鉄道向けを中心に投資支出を前年度比約25%引上げ。 ▶ デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)への配分を約2倍に。 ▶ 道路・鉄道・灌漑関連プロジェクト向けインフラ債券への投資を非課税に。 ▶ 国家インフラ投資基金(NIIF)を設立し、年間2,000億ルピーの資金調達を行う。
各種インフラ整備	▶ 5つの巨大発電所(各4,000メガワット級)を建設。 ▶ 新たに10万kmの道路を建設。

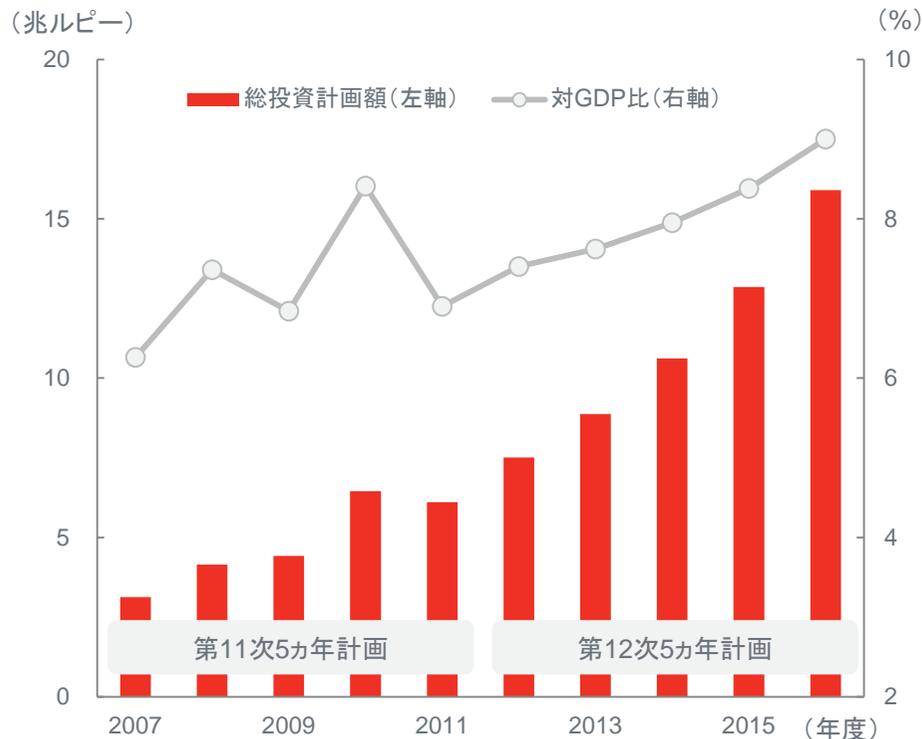
出所:インド財務省。

* インドの会計年度は4月から3月まで。例えば2015年度は2015年4月～2016年3月末。

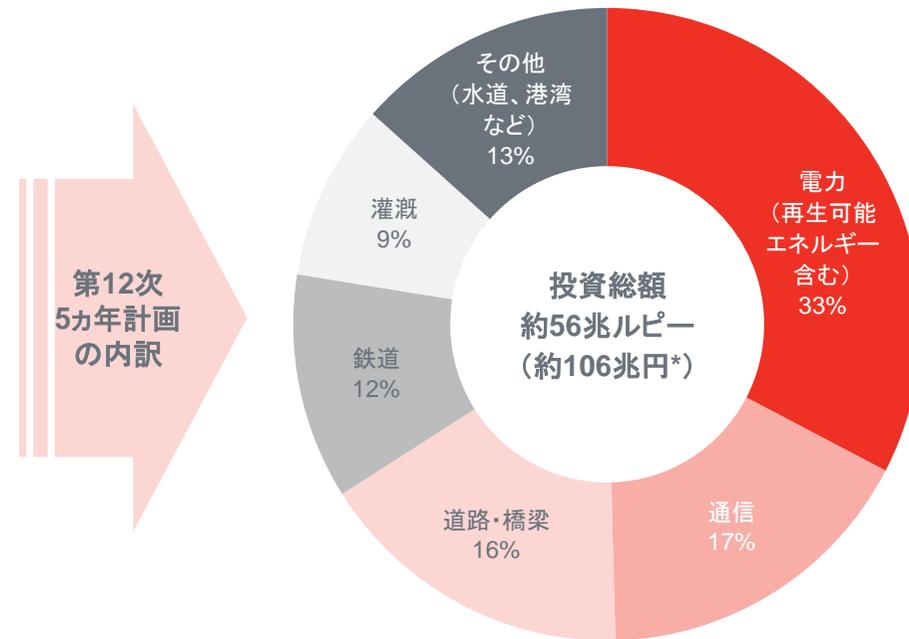
拡大するインフラ投資

- インドでは、国の重要政策の一つとして、道路や鉄道、電力、通信などのインフラ整備が進められてきました。第12次5カ年計画では、総額約56兆ルピー(約106兆円*)におよぶインフラ投資が計画されています。

インドの投資計画額と対GDP比の推移
(2007年度～2016年度)



第12次5カ年計画におけるインフラ投資予定額
(2012年度～2016年度)



出所: 旧インド政府計画委員会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
第12次は計画値。

※インドの会計年度は4月から3月まで。例えば2013年度は2013年4月～2014年3月末。

*1ルピー=1.899円(2015年1月末現在)で換算。

出所: 旧インド政府計画委員会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インフラ整備計画

- インドでは、製造業の発展に不可欠な電力、輸送などのインフラ不足が長年の課題となる中、近年、インフラ整備に進展が見られます。
- 2014年のモディ政権発足以降、「ダイヤモンド四角形プロジェクト」や「スマートシティ構想」など新たなインフラ整備プロジェクトが進められています。

鉄道

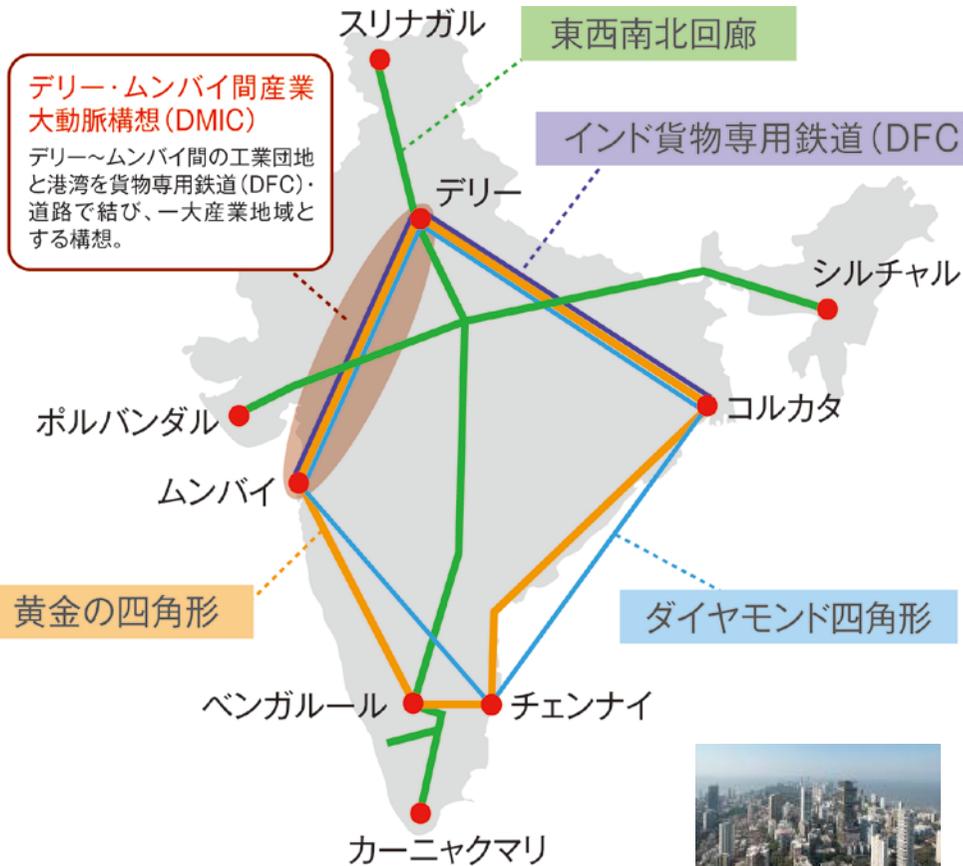


デリー・ムンバイ、デリー・コルカタ間を結ぶ貨物専用鉄道(DFC)、デリー・ムンバイ・チェンナイ・コルカタの四大都市を結ぶ高速鉄道網「ダイヤモンド四角形プロジェクト」が進行中

港湾



輸出増加に対応するため、港湾施設の整備や海運規模の拡大に、第12次5か年計画では約2兆ルピー(第11次5か年計画の4.4倍)を投資



道路



デリー・ムンバイ・チェンナイ・コルカタの四大都市を結ぶ「黄金の四角形」(全長5,846km、完成済み)と国土の東西南北の端を十字型に結ぶ「東西南北回廊」(全長7,300km、建設中)

電力



風力発電など再生可能エネルギーを含む発電設備の増設による電力供給能力の拡大と、既存の発電所や送配電網の整備・効率化が進行中

スマートシティ構想

情報技術(IT)、環境技術を用いて、社会インフラを効率化・高度化した都市を国内100カ所に建設する計画



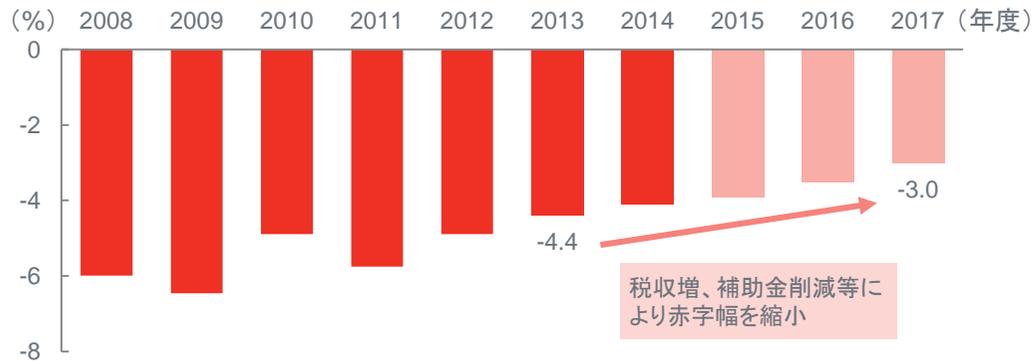
出所:各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

期待されるインフラ関連債券の発行増加

- インドのインフラ投資においては、従来、政府支出が高い比率を占めてきましたが、近年は、財政赤字の削減が最優先課題となる中で国債の増発余地は限られ、銀行や保険会社など国内金融機関等の民間資金の活用が促進されています。
- 今後もインフラ投資の増加が見込まれる中、社債市場が重要な資金調達先となることが予想されます。

インド財政赤字(対GDP比)の推移(2008年度～2017年度)



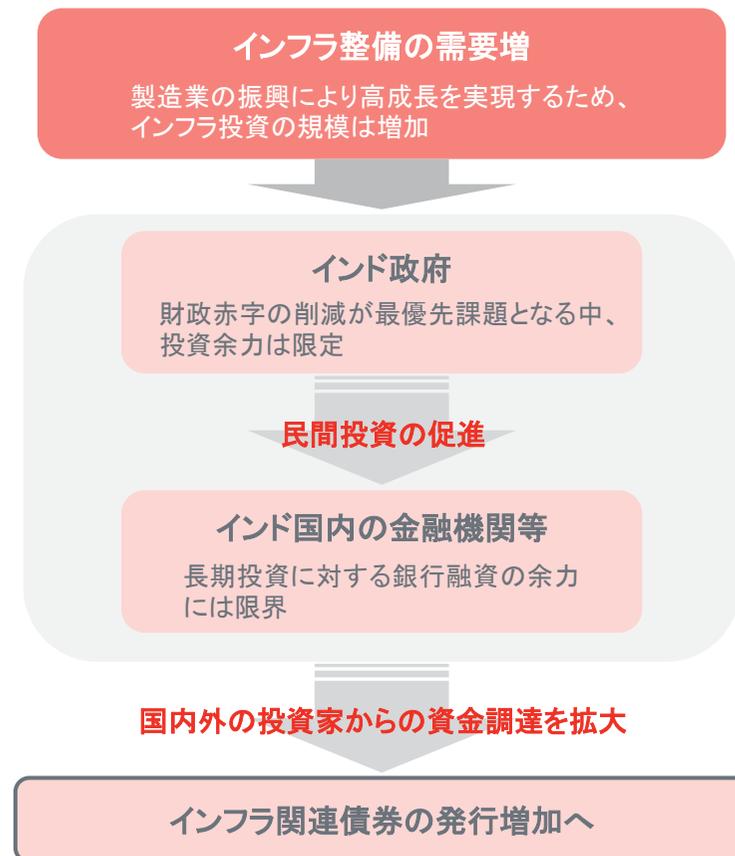
出所: インド財務省、旧インド政府計画委員会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※インドの会計年度は4月から3月まで。例えば2013年度は2013年4月～2014年3月末。
 ※2008～2012年度は実績。2013年度は暫定。2014年度は修正見通し。2015年度以降は政府計画。

インフラ投資の資金調達先(第12次5カ年計画)



出所: 旧インド政府計画委員会のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 * 1ルピー=1.899円(2015年1月末現在)で換算。



出所: 各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

代表的な公益インフラ企業のご紹介



Power Finance Corporation (PFC) インド電力金融公社

- 1986年に設立された電力業界専門の国営金融機関。州・中央政府の電力部門や民間の電力会社などの電力事業に投資する。近年は、再生エネルギー関連プロジェクトへの融資も増加している。
- 2009年には、総資産の3分の2以上を国内で計画されている複数の電力系プロジェクトに投融資することを決定している。



Steel Authority of India (SAIL) インド鉄鋼公社

- 1973年設立。国営ヒンドウスタン・スチールの事業を引継ぐ。
- 建築、鉄道、工業全般、自動車産業、軍需産業など、ほぼすべての分野に鉄鋼を供給するインド最大の鉄鋼会社。
- インド国内に鉄鉱山・石炭鉱山を所有し、5つの製鉄所と3つの特殊鋼プラントを操業する。
- 収益力、市場規模などの観点から、インド政府が、最も優良な国営企業7社のうちの1社に指定している。



Indian Railway Finance Corp. (IRFC) インド鉄道金融公社

- 1986年、インド鉄道省の下に設立された国営企業。
- インド国鉄(インド鉄道省の中核部門)の車両資産購入のための資金調達を行うことが主な機能。
- 実際の業務形態は、当公社が調達した資金で車両を購入し、インド国鉄に対して長期リースを行う。インド国鉄の車両の半数以上を当公社がファイナンスしている。



Export-Import Bank of India (Exim Bank) インド輸出入銀行

- 国内輸出入業者の経済的支援やインドの貿易促進を目的とするインド輸出入銀行法に基づき1982年に設立された国営銀行。
- 外国政府や企業向けの与信枠の設定、インド企業のプロジェクトの輸出支援、海外市場投資への支援、輸出や海外投資に関わる金融やアドバイザー・サービスの提供などを行う。

出所:各社ウェブサイト等のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※企業例は、あくまで当資料作成時点でインドの公益インフラ債券を発行している代表的な企業を例示したものであり、当該企業が発行する債券等について組入を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

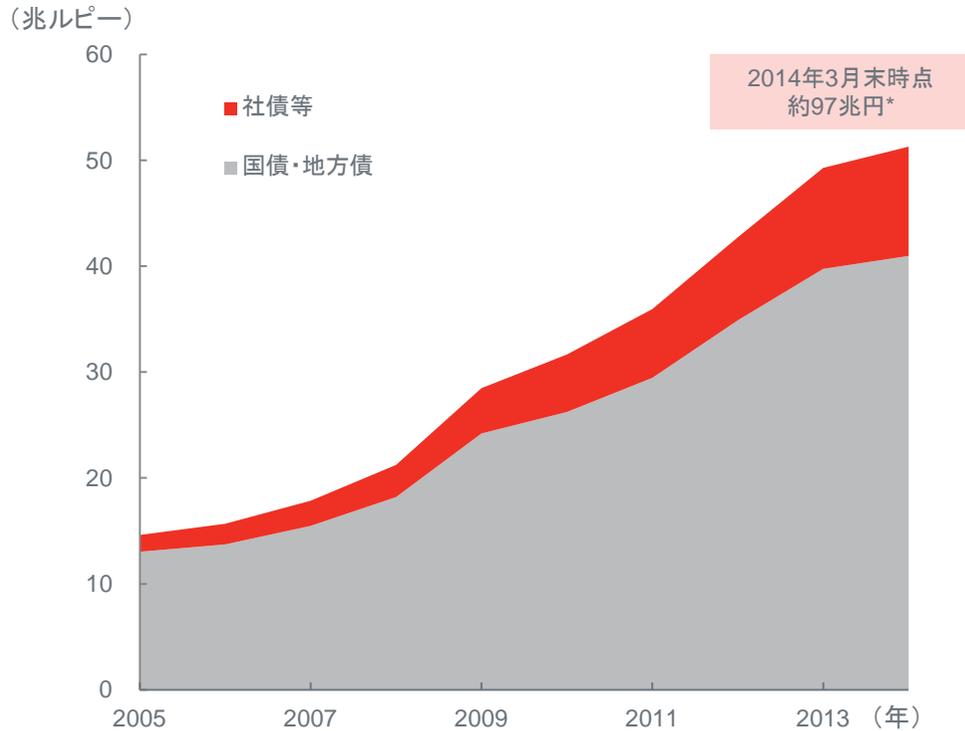
※写真はあくまでイメージであり、上記の企業とは関係ありません。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

拡大するインドの債券市場

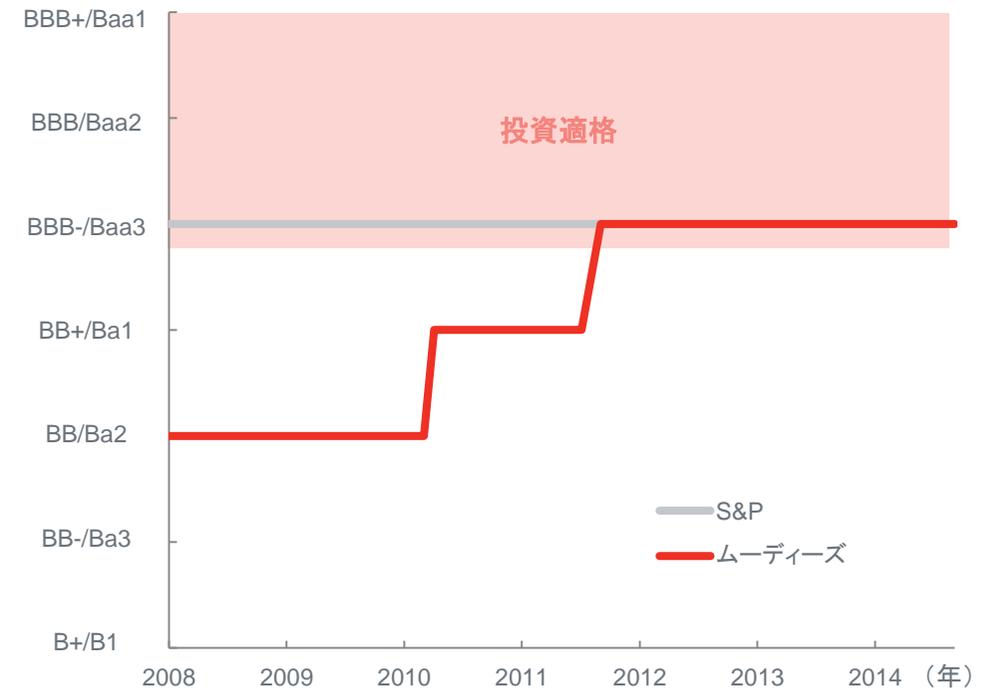
- インドの債券市場は年々拡大傾向にあり、近年は社債の市場規模も拡大してきています。
- 経済成長などを背景に信用力が向上し、インドの国債は現在、投資適格の格付けとなっています。

インド債券市場の時価総額の推移
(2005年3月末～2014年3月末、年次)



出所：ナショナル証券取引所のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*1ルピー＝1.899円(2015年1月末現在)で換算。

インド国債の格付けの推移(2008年4月末～2015年1月末)

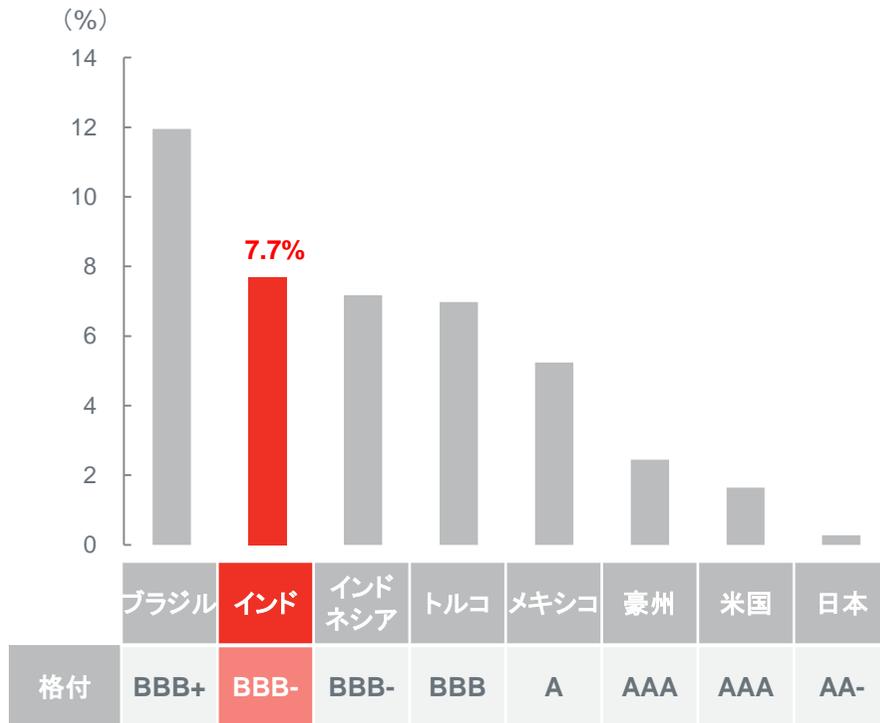


出所：Bloomberg L.P.、S&P(自国通貨建長期債格付)、ムーディーズ(自国通貨建発行体格付)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※ 上記は、インドの債券市場に関する情報を説明するために国債のデータを表示していますが、当ファンドでは主に公益インフラ債券に投資を行っており、格付け、利回り等は国債と異なる場合があります。

相対的に高い利回り

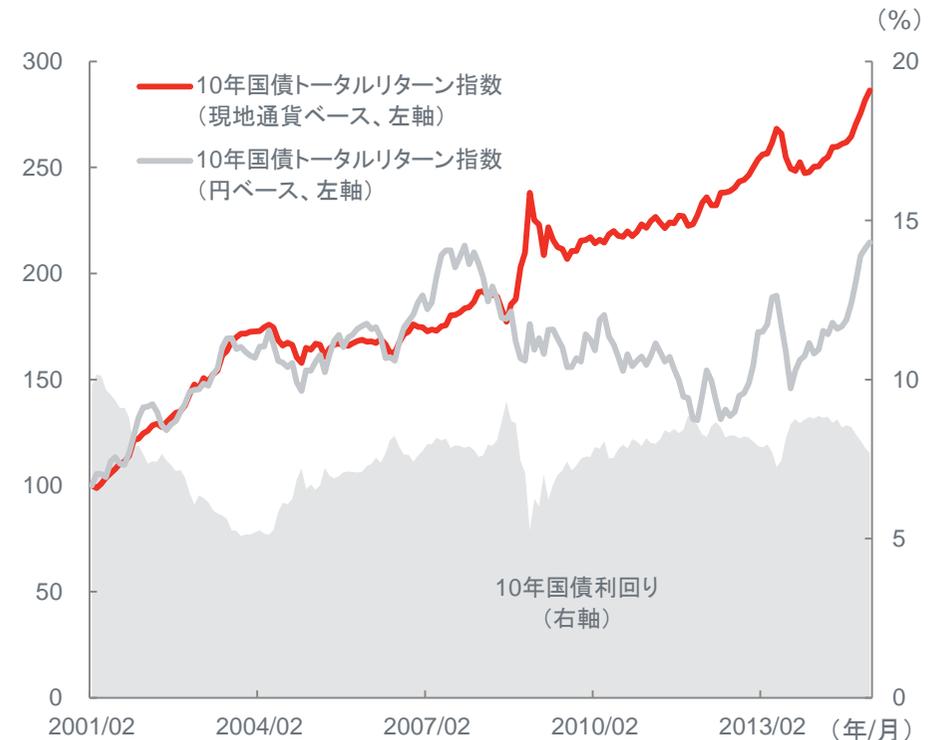
- インド国債の利回りは、他の新興国や先進国と比較して、相対的に高い水準にあります。
- インド国債は、現地通貨ベースでは堅調に推移しています。円ベースでは、通貨ルピー安の影響を受けて軟調となる局面もありましたが、足元では堅調に推移しています。

各国の10年国債利回りと国債格付け
(2015年1月末時点)



出所: Bloomberg L.P.、S&P(自国通貨建長期債格付)、ムーディーズ(自国通貨建発行体格付)のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。すべて自国通貨建国債の利回り。格付はS&Pとムーディーズのうち、より高い方を使用。

インド10年国債トータルリターンと利回りの推移
(2001年2月末～2015年1月末)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。トータルリターンは2001年2月末を100として指数化。

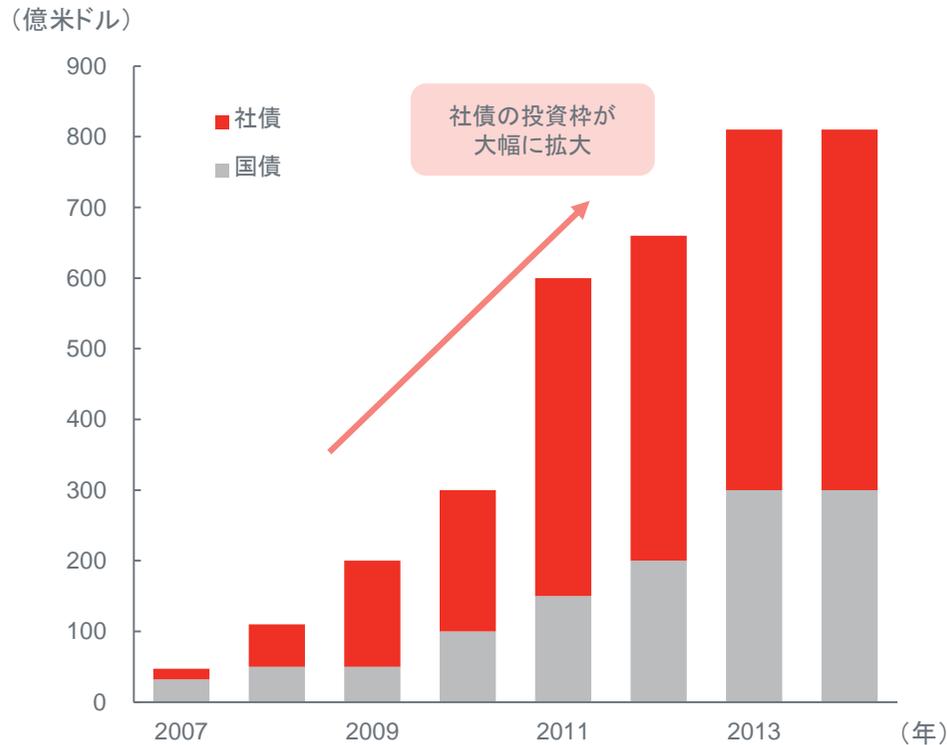
※上記は、インドの債券市場に関する情報を説明するために国債のデータを表示していますが、当ファンドでは主に公益インフラ債券に投資を行っており、格付け、利回り等は国債と異なる場合があります。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

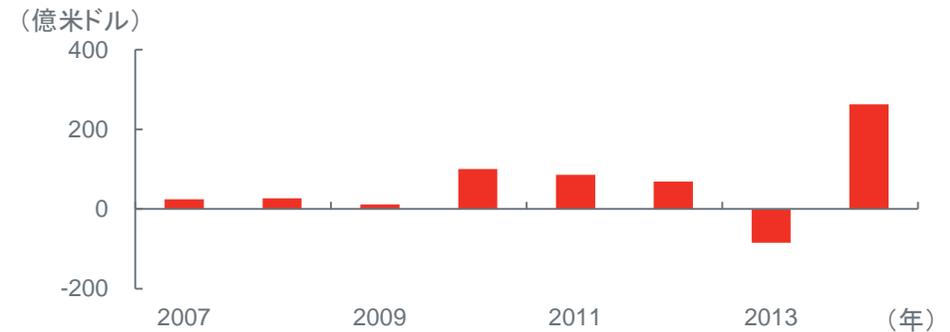
海外投資資金の拡大が期待されるインド債券市場

- インドルピー建て債券市場へ外国人投資家が投資をする場合、投資枠による規制があり、資金流入が制限されてきました。しかし近年、外国人投資家の投資枠は拡大されています。
- 2014年のモディ政権発足以降、インフラ整備を促進するための規制緩和が加速し、インフラ関連の資金需要の増加により、今後、社債市場を中心に海外からの投資資金流入が拡大することが見込まれます。

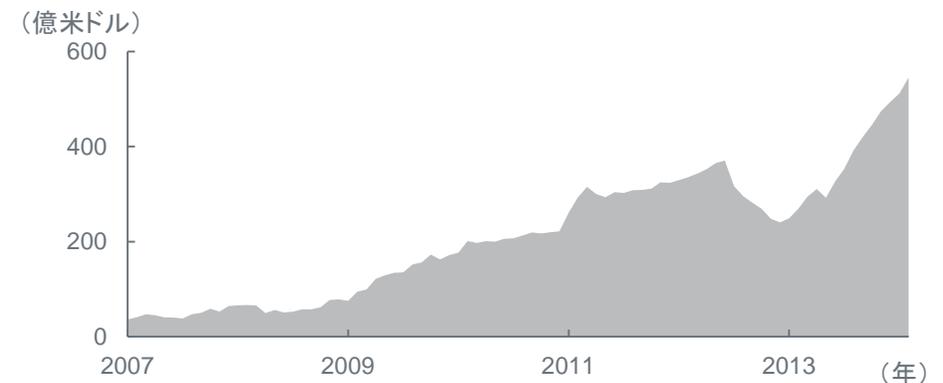
インド 外国人投資家の投資枠の推移
(2007年末～2014年末、年次)



外国人投資家からのインド債券市場への資金流出入額の推移
(2007年～2014年、年次)



外国人投資家のインド債券投資残高の推移
(2007年12月末～2015年1月末、月次)



ラジャン総裁による金融改革

- 2013年9月にインド準備銀行(中央銀行、RBI)総裁に就任したラグラム・ラジャン氏は、就任当初から新たな通貨安定策や大胆な銀行システム改革案を示すとともに、インフレ抑制に向けた強い姿勢を示しており、金融面から投資環境の改善が期待されています。
- RBIによる利上げや食料品・燃料価格の低下から、インフレ率は足元で大幅に鈍化しています。



写真提供:AFP=時事

インド準備銀行(RBI)第23代総裁 ラグラム・ラジャン

- 2013年9月、50歳の若さでRBI総裁に就任。インドの金融改革を担うキーマン
- 米シカゴ大学の経済学者。IMFの最年少調査局長として活躍
- 世界金融危機を的確に予見したとして世界中の注目を浴びる

インド政策金利と物価指数*(前年同月比)の推移 (2005年4月~2015年1月)

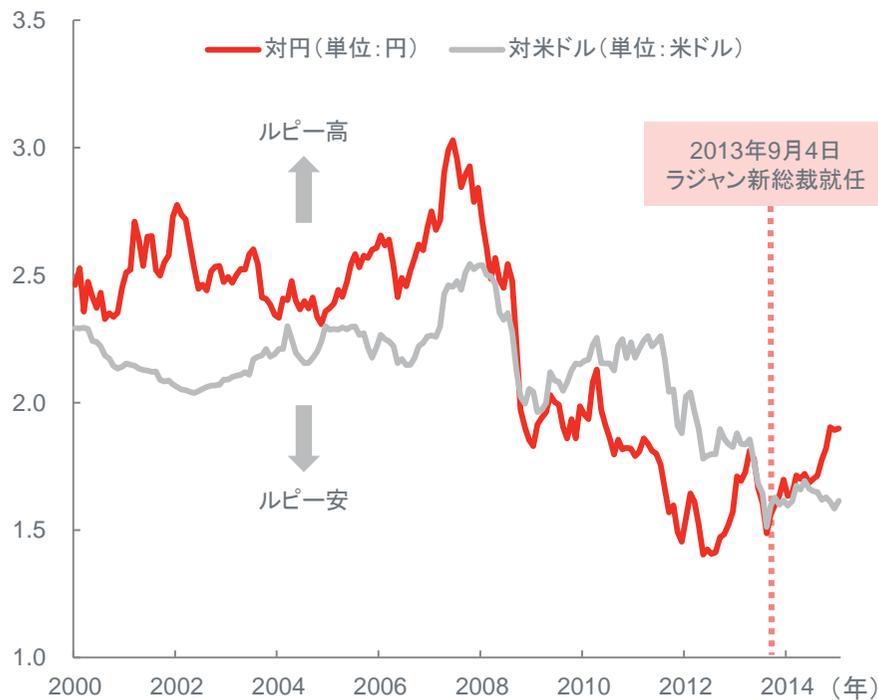


出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
*WPIは卸売物価指数、CPIは消費者物価指数。CPI上昇率は2012年1月以降。
※CPI上昇率は、2014年12月までは旧基準(2010年=100)、2015年1月以降は新基準(2012年=100)による統計。

ラジャン効果～経常収支の改善とインドルピーの安定

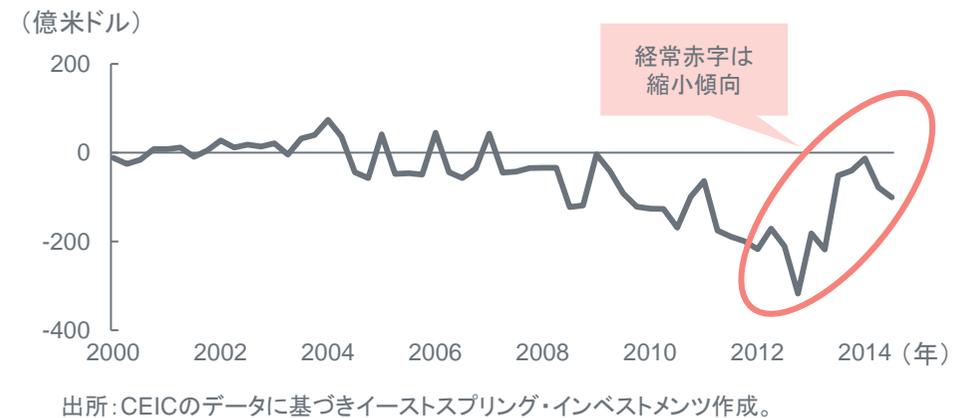
- インドルピー相場は2013年、通貨安対策を重視するRBIによる政策金利の引上げや経常収支の改善などを受け、安定を取り戻しました。
- インドの外貨準備高は、近年順調に積み上がっており、通貨安定に寄与すると考えられています。

インドルピー(対円、対米ドル)の推移(2000年1月末～2015年1月末)

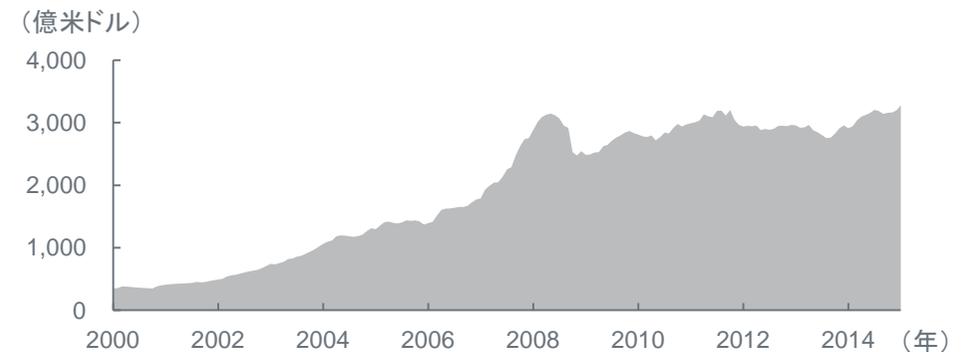


出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
対米ドルは100ルピー当たりの推移。

インド経常収支の推移 (2000年1-3月期～2014年7-9月期)



インド外貨準備高の推移 (2000年1月末～2015年1月末)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

イーストスプリング・インベストメンツについて

■ 165年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2015年1月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2014年6月末現在、約4,570億ポンド(約78兆円、1ポンド=172.63円)に上ります。

＜充実したアジアのネットワーク＞



個人資産運用額ランキング 3年連続でアジアNo1*

イーストスプリング・インベストメンツ(グループ)は、“Asia Asset Management”の年次調査におけるアジア地域の個人資産運用額ランキングで3年連続第1位を獲得しました。

個人資産運用額ランキング(2014年6月30日現在)

単位: 百万米ドル

	運用会社	個人資産運用額
1	Eastspring Investments	66,000
2	Franklin Templeton Investments	46,168
3	Harvest Fund Management Co., Ltd	32,850

生命保険部門もアジア最大級

グループの生命保険部門は、1923年よりアジアにて営業を開始し、現在は13の国や地域に展開しています。インドネシア、インド、フィリピン、ベトナム、マレーシア、シンガポールで業界トップのシェアを誇るアジア保険業界のリーディングカンパニーです。

出所: イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド、Asia Asset Management Fund Manager Survey 2014, September 2014

•この調査は、アジア地域(除く日本、オーストラリア、ニュージーランド)において、アジア地域の資産運用に従事し、当該調査に応じた運用会社を対象に、2014年6月30日現在の個人資産運用額をランキングしたものです。

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)について

- 1993年にインド大手の民間銀行ICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行は、総資産約5兆9,464億ルピー(約10兆1,921億円、1ルピー=1.714円で換算)を有するインド第二の規模の民間銀行です(2014年3月末現在)。
- 設立以来、インドにおける資産運用事業に注力しています。2014年9月末現在、運用資産総額は約1兆2,766億ルピー(インドにおけるシェア約12.0%)となっています(出所: Association of Mutual Funds in India)。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

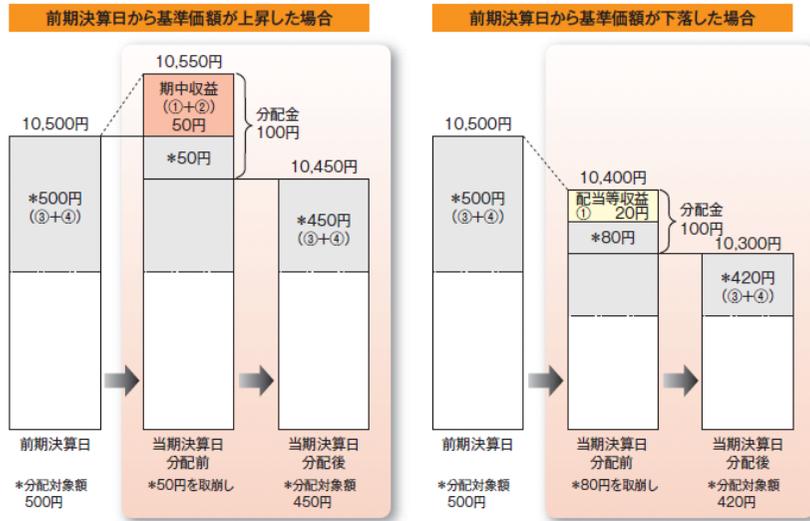
投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

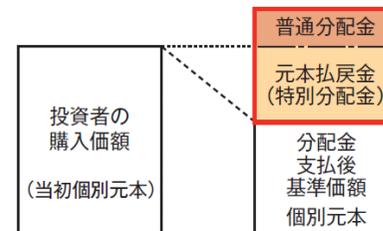


(注) 分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の売買益・評価益
③分配準備積立金 ④収益調整金

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当ファンドのリスク①

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



為替変動リスク

為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



金利変動リスク

金利変動による債券の価格変動リスク

一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落するため、基準価額の下落要因となります。当ファンドは主に債券を実質的な投資対象としますので、金利変動による債券価格の変動の影響を受けます。



信用リスク

債券の発行者の債務不履行(元本や利子の支払い不能)リスク

債券の価格は、発行者の経営・財務状況によっても変動します。特に発行者に債務不履行やその可能性が生じた場合には、債券の価格は大きく下落する可能性があります。



流動性リスク

市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのリスク②

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取消することがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドが投資を行うインドルピー建て以外の主要国通貨（主に米ドル）建て債券については、NDF取引を利用して実質的にインドルピー建て債券と同様の経済効果を持たせる場合があります。NDF取引は為替予約取引と類似の取引ですが、インドルピーに対する投機的な思惑や需給の影響を受け、その取引価格は当該主要国通貨とインドルピーの金利差から求められる価格と乖離する場合があります。これらの市場要因により、NDF取引によって実質的にインドルピー建てとした債券の利回りは、金利差等から想定される利回りを下回る場合があります。
- インド国内では、債券への投資によって得られた収益に対して課税されます。税制が変更されたときには、基準価額に影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。
- 当ファンドは、インドでは外国投資家とみなされます。外国投資家がインドルピー建ての債券に投資する際には、投資ライセンスの取得が必要となります。外国投資家による総投資額が一定額を超えている場合には、一部の例外を除き、投資枠の取得等にかかる規制があります。このため、この投資枠の取得状況、ならびにインド債券市場の動向、流動性、その他の取引規制状況等によっては、インドルピー建ての債券への投資比率が低くなる場合があります。なお、投資枠の取得のための入札等にかかる費用等は、ファンドが負担します。
- 法令、税制ならびに投資規制等は、今後、変更される場合があります。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

■お申込メモ 当ファンドの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。	
購 入 価 額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購 入 代 金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。	
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。	
換 金 価 額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。	
換 金 代 金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。	
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休業日 ②インドの銀行休業日 ③ニューヨークの銀行休業日 ④シンガポールの銀行休業日 なお、上記以外に委託会社の判断により、購入・換金申込受付不可日とする場合があります。	
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込分とします。	
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。	
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。	
信 託 期 間	<毎月決算型> 平成27年2月10日から平成37年1月10日まで	<年2回決算型> 平成27年4月10日から平成37年1月10日まで
繰 上 償 還	各ファンドについて、信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。	
決 算 日	<毎月決算型> 原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1期の決算日は平成27年4月10日とします。	<年2回決算型> 原則として毎年1月10日および7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	<毎月決算型> 原則として毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。	<年2回決算型> 原則として毎年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンド 5,000億円(当初設定上限額 100億円)	
公 告	日本経済新聞に掲載します。	
運 用 報 告 書	委託会社は、毎年1月および7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。	
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。	

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの費用

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.78% (税抜3.5%) を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.6632% (税抜1.54%) 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。	
配分	委託会社	年率0.8100% (税抜0.75%)
	販売会社	年率0.8100% (税抜0.75%)
	受託会社	年率0.0432% (税抜0.04%)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、1月および7月の計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 TEL.03-5224-3400 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス http://www.eastspring.co.jp/ 当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞

- ◆ 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜投資信託のお申込みに関してご留意いただきたい事項＞

- ◆ 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ◆ 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ◆ 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ◆ ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

～ MEMO ～

(本ページは資料の内容ではございません)

The logo for Eastspring Investments features the word "easting" in red lowercase letters, followed by a red chevron pointing right. A grey chevron pointing right is positioned above the red one, partially overlapping the "g". Below this graphic, the word "investments" is written in grey lowercase letters.

easting 
investments